

事業評価票（監理団体への支出予算）

11	民間活用都民住宅募集・審査等業務委託（都市整備局）	団体名	東京都住宅供給公社	区分	委託	28年度予算額	49,880千円	27年度決算額	49,547千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 入居者の募集・審査、収入認定、入居者負担額決定通知など、都民住宅の運営に係る多量かつ反復的業務の効率化を図るための委託を行っている。建設省通知により、入居者の資格審査及び選定は公社等に委託して行うことが望ましいとされていること、及び公社自らが施行型・借上型都民住宅を運営しており、一連の本業務を円滑かつ適切に実施でき、効率的・効果的な事業推進が図れることから本公社へ委託している。 									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> 入居者の募集に係る業務、毎年実施する収入認定業務及び入居者負担額決定通知など多量かつ反復的業務を円滑に遂行しているとともに、就職・退職、複雑な家族関係など個人のプライバシーに係る入居者対応を適切に遂行しているため、都に対する苦情も少なく、効率的な業務運営が図られている。家賃減額補助対象となる入居者からの収入認定申請及び収入再認定申請に係る平成27年度処理件数は、3,421件であった。 									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 都民住宅管理戸数の動向を踏まえ、募集審査事務の規模、人件費を精査し、経費の縮減を図った上で所要の経費を計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								29年度見積額	46,743千円		
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業のうち、入居者の資格審査及び選定については、平成5年の建設省住宅局長通知に基づき公正担保の観点から本公社が実施しているものである。また、収入認定業務や入居者負担額決定通知業務についても、同様に公正性が求められることから、法律に基づいた団体である本公社へ委託することは妥当である。 本事業は今後縮小が見込まれることから、より効率的な執行体制の再構築が求められる。 						適正性、実施状況等からの評価			
								拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 本公社への委託によって、引き続き都民住宅の入居に当たっての公正性の確保や入居の促進が図られている。 事業費については、実績に基づいた収入認定調査・入居募集件数等の規模設定や各単価の見直し等、経費の精査が行われているため、見積額のとおり計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								29年度予算額	46,743千円		

12	都営住宅等管理業務委託（都市整備局）	団体名	東京都住宅供給公社	区分	委託	28年度予算額	46,445,969千円	27年度決算額	43,731,404千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 都民共有の住宅セーフティネットである都営住宅等の管理業務のうち募集、営繕等について本公社に業務委託を行っている。 募集事務の統一性・信頼性の確保や、都営住宅等を良好なストックとして維持・保全していく観点から、都の監理団体であり、当該業務に関する豊富な経験・ノウハウを有する本公社に業務を委託し、適切な管理を行う必要がある。 									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> 募集業務・営繕業務ともに、適切に実施されている。＜管理委託戸数 平成27年度：259,570戸、平成28年度予定：259,370戸＞ 今後も、統一性・信頼性を確保した入居者募集の実施と、都営住宅等を良好なストックとして維持・保全するための営繕事業を継続して行う。 									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 都営住宅等を良好なストックとして管理するため、以下の業務に関する委託経費を計上する。 ①募集業務 都営住宅等の入居者の募集、抽選、資格審査、あっせん、入居手続等に関する業務 ②営繕業務 都営住宅等の計画修繕、一般修繕、空家修繕等に関する業務（計画修繕・一般修繕・空家修繕・その他の修繕等） 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								29年度見積額	44,300,627千円		
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は26万戸に及ぶ都営住宅等の管理業務を一体的に行うものであり、公平・公正な立場から入居者募集業務を実施し、統一的な営繕業務を通じて都営住宅等を公的資産として長期的に維持・保全する能力が求められる。 本公社は、法律に基づく団体として、これらに必要な資質及び能力を有する唯一の団体であることから、本公社への委託は妥当である。 						適正性、実施状況等からの評価			
								拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 業務に関する実績とノウハウを有する本公社への委託によって、公平・公正な入居者募集の実施や、都の貴重な財産である都営住宅等の計画的な維持・保全が図られている。 事業費については、積算額を精査の上、所要額を計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								29年度予算額	44,419,827千円		